

議案第70号 説明資料

1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				一般 財源	事業内容	積算
		国・道 補助金	地方債	臨時交付金				
				国庫補助事 業分(別枠)	地方単独 事業分			
1 定額減税調整給 付金給付事業	70,571	-	-	-	70,571	0	デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、定額減税をしきれないと見込まれる方に対し、給付金を給付するもの。 定額減税調整給付金＝定額減税可能額※ －(所得税・住民税所得割額) ※定額減税可能額： 4万円/人×(本人＋扶養親族) 第2回定例会の予算提案時は、総合行政システムの「個人住民税」管理システムの課税情報をもとに対象者を4,400人、給付金総額を135,980千円と積算(推計)し、計上。 8月上旬、国から提供された算定ツールにより積算(推計)したところ、対象者5,000人、給付金総額206,300千円と見込まれたことから、不足見込額を追加するもの。	・定額減税調整給付金（本補正分） 対象者数：1,800人 給付金：70,320千円 ・事務費 251千円 印刷製本費、郵便料、口座振替手数料、複写機借上料 事務費総額（補正後） 12,753千円
既定予算	148,482	-	-	-	148,482	0		
合 計	219,053	-	-	-	219,053	0		